

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	始良市 生活保護の実施等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

始良市は、生活保護の実施等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

始良市長

公表日

令和6年7月12日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護の実施等に関する事務
②事務の概要	<p>生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)に基づき、保護の決定及び実施、就労自立給付金及び進学・就職準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務を行う。</p> <p>始良市は、生活保護法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①保護の実施に関する事務 ②保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ③職権による保護の開始又は変更に関する事務 ④保護の停止又は廃止に関する事務 ⑤資料の提供等の求めに関する事務 ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑦進学・就職準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑧被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務 ⑨保護に要する費用の返還に関する事務 ⑩徴収金の徴収に関する事務</p>
③システムの名称	・Acrocity行政基本 ・中間サーバー ・生活保護システム「ふれあい」 ・MICJET番号連携システム ・ふれあい 番号制度連携ユニット
2. 特定個人情報ファイル名	
被保護者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号利用法第9条第1項 別表の23項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府令第5号)第15条各号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号利用法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令[令和六年五月二十四日号外デジタル庁、総務省令第九号] (情報提供の根拠) 第2条の表42・43項 (情報照会の根拠) 第44条、第45条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 生活福祉課
②所属長の役職名	生活福祉課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	福祉部 生活福祉課 住所: 〒899-5492 始良市宮島町25番地 電話: 0995-66-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 生活福祉課 住所: 〒899-5492 始良市宮島町25番地 電話: 0995-66-3111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所長	社会福祉課長 田之上 茂広	社会福祉課長 瀬之口 明洋	事後	平成28年4月1日付人事異動による
平成29年6月28日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、37項、38項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、94項、104項、108項、116項、119項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、2号 第11条 第12条1、2号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条1号 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9、10、11号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、2、3、4号 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号第19条	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、37項、38項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、94項、104項、108項、116項、119項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項、87項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	事後	法令上の根拠の追記
平成29年8月11日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所長の役職名	社会福祉課長 瀬之口 明洋	社会福祉課長	事後	様式の改正による
平成30年7月27日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	事後	法令上の根拠の追記
令和2年6月28日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	事後	法令上の根拠の追記
令和2年6月28日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	・生活保護システム「ふれあい」 ・中間サーバー ・MICJET番号連携システム	・Acrocity行政基本 ・生活保護システム「ふれあい」 ・中間サーバー ・MICJET番号連携システム	事後	利用システムの追加
令和3年6月30日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、119項の項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・番号法第19条第8号及び別表第2(情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、37項、38項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項の項 (情報提供の根拠) 26項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(情報提供の根拠) 第8条、9条、11条、12条、14条、17条、19条、20条、21条、22条、23条、24条、26条の4、27条、28条、32条、33条、35条、39条、44条、47条、52条 53条、55条、59条の2、59条の3 (別表第二における情報提供の根拠) 26 87の項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	事前	令和3年9月1日施行の番号利用法改正に伴う変更
令和3年7月12日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所長の役職名	社会福祉課長	生活福祉課長	事後	組織改編に伴うもの
令和3年7月12日	1 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	保健福祉部 社会福祉課 住所：〒899-5492 給良市宮島町25番地 電話：0995-66-3111	福祉部 生活福祉課 住所：〒899-5492 給良市宮島町25番地 電話：0995-66-3111	事後	組織改編に伴うもの
令和3年7月12日	1 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	保健福祉部 社会福祉課 住所：〒899-5492 給良市宮島町25番地 電話：0995-66-3111	福祉部 生活福祉課 住所：〒899-5492 給良市宮島町25番地 電話：0995-66-3111	事後	組織改編に伴うもの
令和3年7月12日	1 関連情報 9. 個人番号の利用	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、119項の項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)に基づき、保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務を行う。 給良市は、生活保護法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成26年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務で取り扱う。 ①保護の実施に関する事務 ②保護の変更の申請の受理、その申請に係る事務 ③職権による保護の変更に関する事務 ④保護の停止又は廃止に関する事務 ⑤資料の提供等の求めに関する事務 ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事務についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑦番号法第19条第8号及び別表第2(情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、37項、38項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項の項 (情報提供の根拠) 26項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年9月10日内閣府令第5号)第15条各号	事後	令和6年4月24日付生活保護法の改正による対象事務の追加
令和3年7月12日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	・Acrocity行政基本 ・生活保護システム「ふれあい」 ・中間サーバー ・MICJET番号連携システム	・Acrocity行政基本 ・生活保護システム「ふれあい」 ・中間サーバー ・MICJET番号連携システム ・ふれあい 番号制度連携ユニット	事後	利用システムの追加
令和3年7月12日	1 関連情報 3. 個人番号の利用	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、119項の項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・番号法第19条第8号及び別表第2(情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、37項、38項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、120項の項 (情報提供の根拠) 26項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年9月10日内閣府令第5号)第15条各号	事後	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律改正に伴う変更
令和3年7月12日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・番号法第19条第7号及び別表第2(別表第二における情報提供の根拠) 9項、10項、14項、16項、20項、21項、24項、26項、27項、28項、30項、31項、50項、53項、54項、61項、62項、64項、70項、87項、90項、94項、104項、108項、116項、119項の項 ・内閣府総務省令第7号 第8条1、2号 第9条1、3、4号 第11条 第12条1、2、3、4、5、6、8号 第17条 第19条 第20条4、5、6、7、9、10号 第21条1、4、5、7、8、9号 第22条2、3、4、5、7号 第23条2、3、4、5、6、8、10、11号 第24条の4 第27条3号 第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 第32条1、2号 第33条 第35条 第39条 第44条1号 第47条2、3、4、5、6、7、8、9号 第52条 第53条1、2、9号 第55条1、5、6、8号 59条の2、3号 第55条1、5、6、8号 59条の2 (別表第二における情報提供の根拠) 26項 ・内閣府総務省令第7号 第19条	・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づき利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年五月二十四日号外デジタル庁・総務省令第九号)(情報提供の根拠) 第2条の表42-43項 (情報提供の根拠) 第44条、第45条	事後	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づき利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年五月二十四日号外デジタル庁・総務省令第九号)による変更